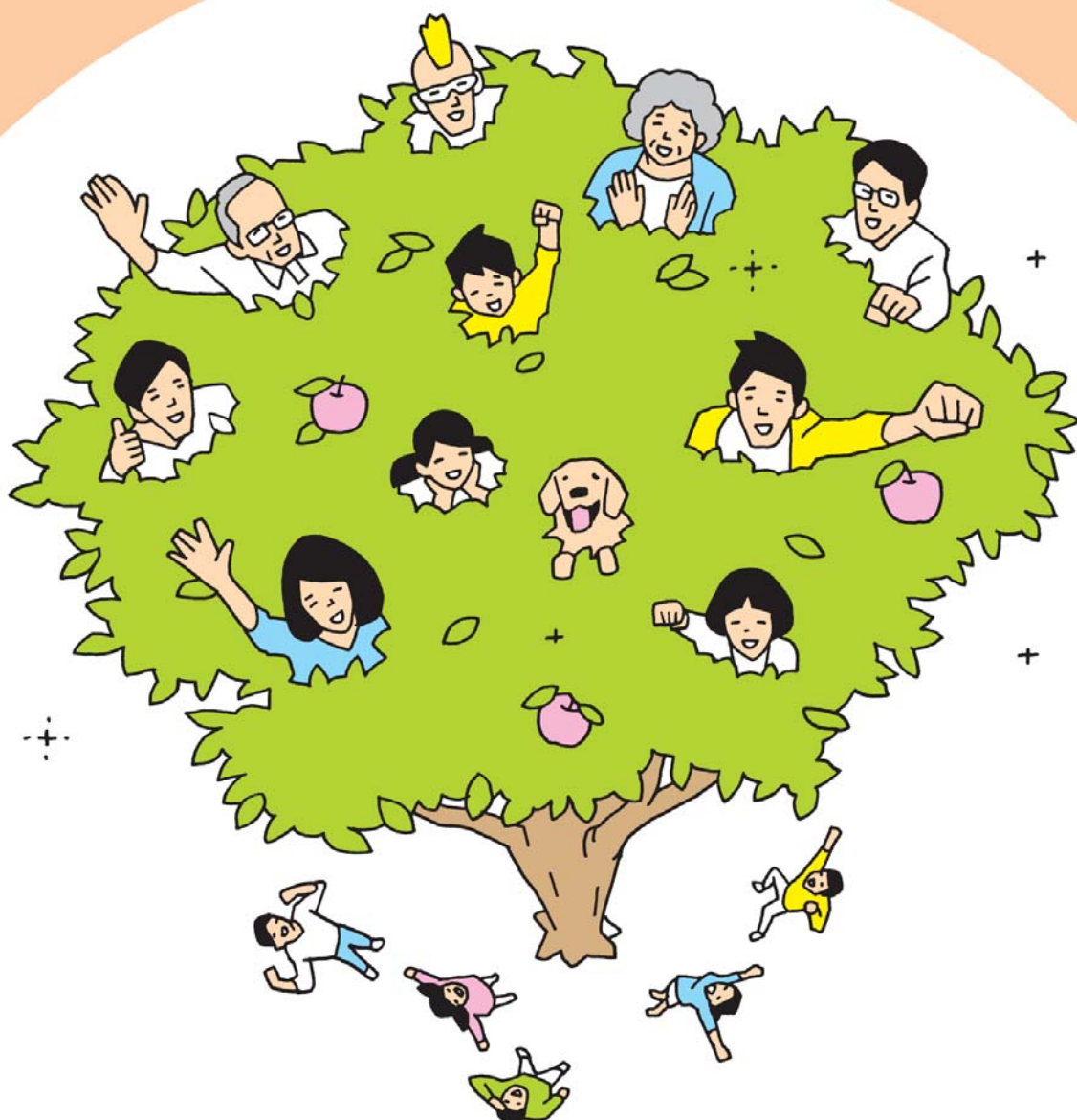


やわらか成長戦略。

～アベノミクスをもっと身近に～



2014年4月

内閣官房

がんばる皆さまの声にお応えします！

アベノミクスって、効果は出てるの？

景気が良くなって、給料が上がるって、本当かなあ・・・。

(45歳男性・会社員)

「アベノミクス」の解説



構造改革がなかなか進まない
って聞いたけど・・・どうなの？

(68歳男性・無職)

「政府の主な取組み」進捗一覧



成長戦略って、難しくてよくわからない。

(42歳女性・主婦)

「成長戦略」の解説



Business Manager

がんばる経営者

商習慣や制度も違うし、海外展開は難しい。
TPPの交渉は進んでいるのか。

(50歳男性・海外支社長)

「世界経済との統合」で解決！



技術とアイデアには自信がある！
あとは資金さえあれば・・・。

(68歳男性・中小企業社長)

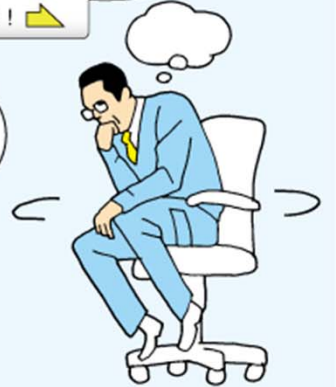
「投資の促進」で解決！

まだまだ景気の
先行きは不透明だし、
今、国内で設備投資する
べきかどうか・・・。

(58歳男性・大企業役員)

新事業を立ち上げたいが、
規制が厳しそうだし、難しいかな？

(38歳男性・ベンチャー企業社長)



Family

がんばる家族

インターネットで薬を
買うようになったのから？

(64歳女性・無職)

省エネで得する電気料金
メニューを選びたいんじゃが。

(68歳男性・無職)

「新たな市場の創出」で解決！
(エネルギー、医療)

働きたいけど、子供が保育園に
入れないから現実的には難しいわ。

(32歳女性・主婦)

今の仕事は何か違う。
でも、起業や転職は
リスクがあるしなあ。

(33歳男性・会社員)

「人材の活躍強化」
で解決！

将来は世界で活躍したいけど、
英語が不安だな。

(11歳・小学生)



Farmer

がんばる農業経営者

やる気のあるものに、うちの農地を
有効活用してほしいのう。

(73歳男性・農地保有者)

「新たな市場の創出」(農業)で解決！

大規模経営したいけど、
広い農地が見つからないなあ・・・。

(35歳男性・営農者)



もくじ

- アベノミクス「3本の矢」 P 3
- 「成長戦略」の基本的な考え方 P 6
- 成長の鍵を握る重要テーマ P 8

(投資の促進)

- ✓ ビジネスのハードル、下がります P 9
- ✓ 「特区」で叶える、世界トップのまちづくり P 11
- ✓ イノベーション、続々創出！ P 12
- ✓ 民間パワーで公共サービスがもっと便利に P 13
- ✓ 日本を支える中小企業・小規模事業者の底力 P 14

(人材の活躍強化)

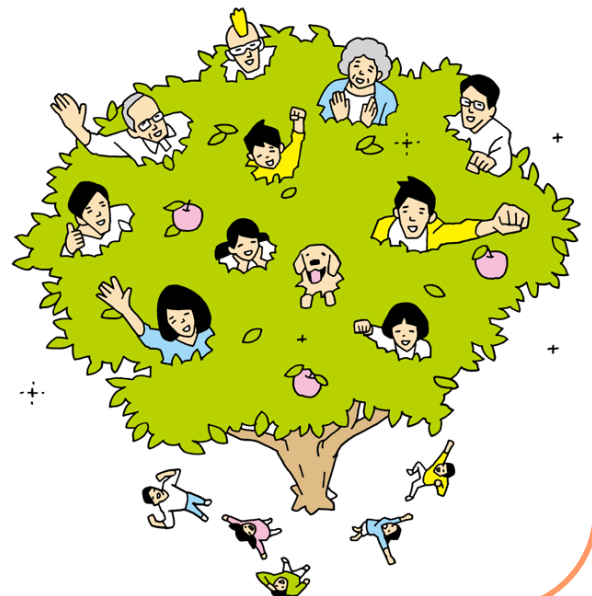
- ✓ 女性が輝く日本！ P 15
- ✓ 若者の舞台は世界へ P 16
- ✓ 日本の中もグローバル P 17
- ✓ 適した仕事を選べます P 18

(新たな市場（医療、農業、エネルギー）の創出)

- ✓ 世界も驚く健康長寿社会へ P 19
- ✓ 農業はより大規模に！より自由に！ P 21
- ✓ 電力会社を選べる時代へ P 22

(世界経済とのさらなる統合)

- ✓ Welcome to Japan! P 23
- ✓ 経済連携をバネに日本を拠点に世界へ P 24
- ✓ 世界のインフラに、安全・信頼の「日本印」 P 25
- ✓ Cooool Japan! P 26



アベノミクス「3本の矢」

「どれだけ真面目に働いても暮らしがよくなるらない」という日本経済の課題を克服するため、安倍政権は、「デフレ※からの脱却」と「富の拡大」を目指しています。

※物価が持続的に下落する状態のこと

これらを実現する経済政策が、
アベノミクス「3本の矢」です。



第1の矢

大胆な金融政策

金融緩和で流通する
お金の量を増やし、
デフレマインドを払拭

第2の矢

機動的な財政政策

約10兆円規模の
経済対策予算によって、
政府が自ら率先して
需要を創出

第3の矢

民間投資を喚起する成長戦略

規制緩和等によって、
民間企業や個人が
真の実力を発揮できる
社会へ

※1 国内で生み出された
付加価値の総額

※2 物価変動の影響を
含めた値の
今後10年間の平均

すでに第1の矢と第2の矢は放たれ、
アベノミクス効果もあって、
株価、経済成長率、企業業績、雇用等、
多くの経済指標は、**著しい改善**を見せています。

また、アベノミクスの本丸となる「成長戦略」の
施策が順次実行され、その効果も表れつつあります。

成果、続々開花中！

株価

1年半で + **71%**
(2014年4月1日 日経平均)

企業収益

前年比 + **35%**
(東証1部上場企業 2013年度経常利益予想)

有効求人
倍率

6年半ぶりに高水準
(2014年2月 1.05倍)

中小企業の
景況感

非製造業：**22年ぶり**高水準
製造業：**6年ぶり**高水準
(2014年4月)

実質GDP

+ **2.6%**成長
(2013年10-12月期 前年同期比)

倒産件数

23年ぶり低水準
(2014年2月 企業倒産件数 782件)

賃金引上げ

過去10年間の同時期比で**最高水準**
(2014年連合春闘第3回回答平均+2.2%)

女性
就業率

過去最高を更新
(2013年12月 25~44歳女性 70.9%)

消費支出

6年ぶりに増加率 **1%**超え
(2013年実質消費支出 総世帯 1.1%)

就職
内定率

20年ぶり高水準
(2014年1月末 高校生 90.7%)

(2014年4月1日時点)

企業の業績改善は、雇用の拡大や所得の上昇につながり、さらなる消費の増加をもたらすことが期待されます。

こうした「**経済の好循環**」を実現し、景気回復の実感を全国津々浦々に届けます。



持続的な経済成長

※経済産業省作成
(Design: Bowlgraphics)

「成長戦略」の基本的な考え方



『日本人はいつしか自信を失ってしまった。
長引くデフレの中で、委縮してしまいました。
この呪縛から日本を解き放ち、再び、
起業・創業の精神に満ち溢れた国を取り戻すこと。
若者が活躍し、女性が輝く社会を創り上げること。
これこそが、私の成長戦略です。
いよいよ、日本の「新しい成長」の幕開けです。』

(2013年10月15日 第185回国会所信表明演説での発言)

成長戦略は、次の4つの視点をベースにして、
規制緩和等によって、民間企業や個人が真の実力を
発揮するための方策をまとめたものであり、
日本経済を持続的成長に導く道筋を示しています。

成長戦略・4つの視点

投資の促進



大胆な規制・制度改革、思い切った
投資減税等を行い、企業の投資を促し、
民間活力を最大限引き出す

世界経済とのさらなる統合



日本企業の世界進出や、
日本への直接投資のさらなる拡大

人材の活躍強化



女性・若者・高齢者等、それぞれの人材が
さらに活躍できる環境づくり

新たな市場の創出



少子高齢化等の世界共通の課題に
いち早く取り組む中で、新たな市場を
創出し、「課題解決先進国」へ

この戦略に基づき、すでにこれまで異次元のスピードで
 様々な具体策を決定・実行してきました。

今後も切れ目なく検討を重ね、**年央の成長戦略改訂**に向け、
 さらなる構造改革の具体化を図ります。

個別施策の進捗はもちろん、政策群ごとの成果目標(KPI)
 の達成状況を厳しく検討し、柔軟に施策を見直します。



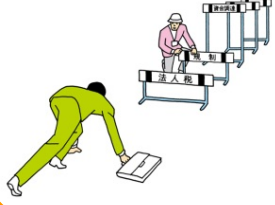
構造改革、続々と実現中！！



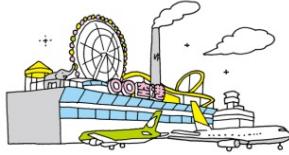
成長の鍵を握る重要テーマ

投資の促進

ビジネスのハードル、下がります



民間パワーで
公共サービスが
もっと便利に



「特区」で叶える、
世界トップのまちづくり



日本を支える
中小企業の底力



イノベーション、
続々創出！

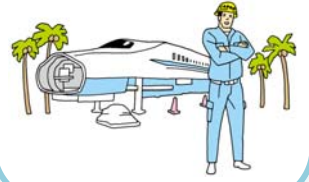


世界経済とのさらなる統合

Welcome to
Japan !



世界のインフラに
安全・信頼の「日本印」



経済連携をバネに
日本を拠点に世界へ



Cool Japan !



人材の活躍強化

女性が輝く日本！



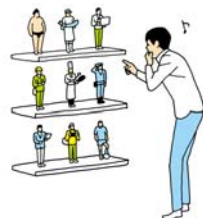
日本の中も
グローバル



若者の舞台は
世界へ



適した仕事を
選べます

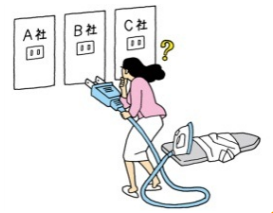


新たな市場の創出

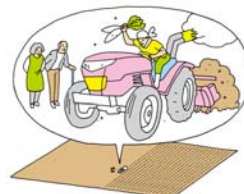
世界も驚く
健康長寿社会へ



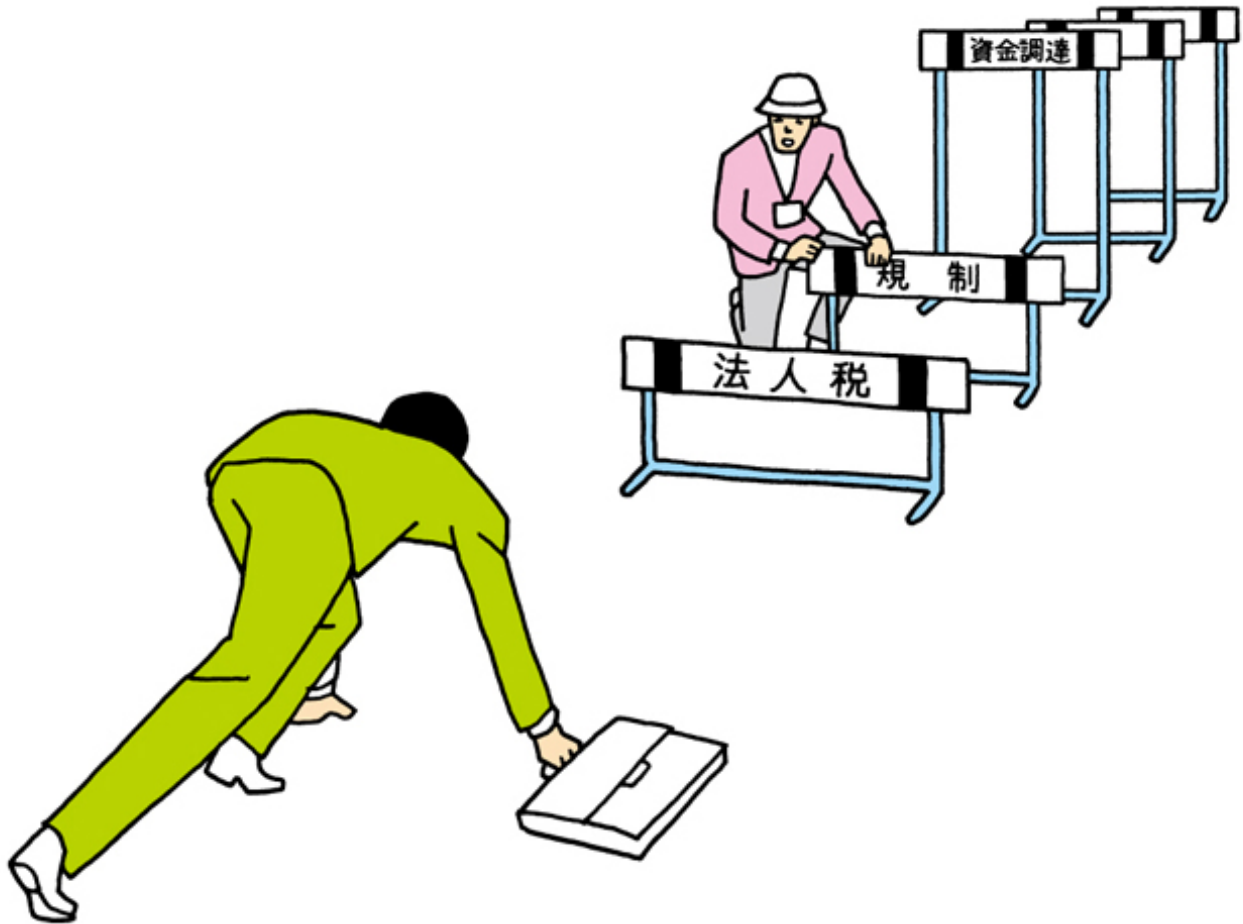
電力会社を
選べる時代へ



農業はより大規模に！
より自由に！



ビジネスのハードル、下がります



企業の税負担を減らし、賃金アップを後押し！

減税によって、企業の資金に余裕が生まれ、それにとともなう賃金アップが期待されます。

(政府の主な取組)

- 復興特別法人税を1年前倒して2014年3月に廃止し、同4月から法人実効税率を2.4%引き下げました。
- 安倍総理は、今後さらなる改革に取り組む決意を表明しています。

企業の新しい投資、今がチャンス！

企業は、国内で事業拡大のための思い切った設備投資を行いやすくなります。

(政府の主な取組)

- 幅広い先端設備への投資に対して、簡単な手続きで税制措置(期限は2016年度末まで)が受けられるようになりました。

規制の範囲を明確にし、 新事業へのチャレンジを応援！

規制の適用範囲が曖昧な分野（グレーゾーン）で、新事業の合法性を速やかに確認できるようになりました。

たとえば、自動車の自動停止装置が車検の対象になることや、スポーツジムでの医師の助言に基づく運動指導が一定の条件下で可能であること等が確認されました。

（政府の主な取組）

- 「グレーゾーン解消制度」を創設しました。

「企業単位」で規制の特例を認め、 「実証先進国」へ！

安全性の確保などを条件に、企業単位で規制の特例措置が認められるようになりました。

たとえば、燃料電池車両や宅配用電動アシスト自転車に関する規制が緩和される見込みです。

（政府の主な取組）

- 「企業実証特例制度」を創設しました。

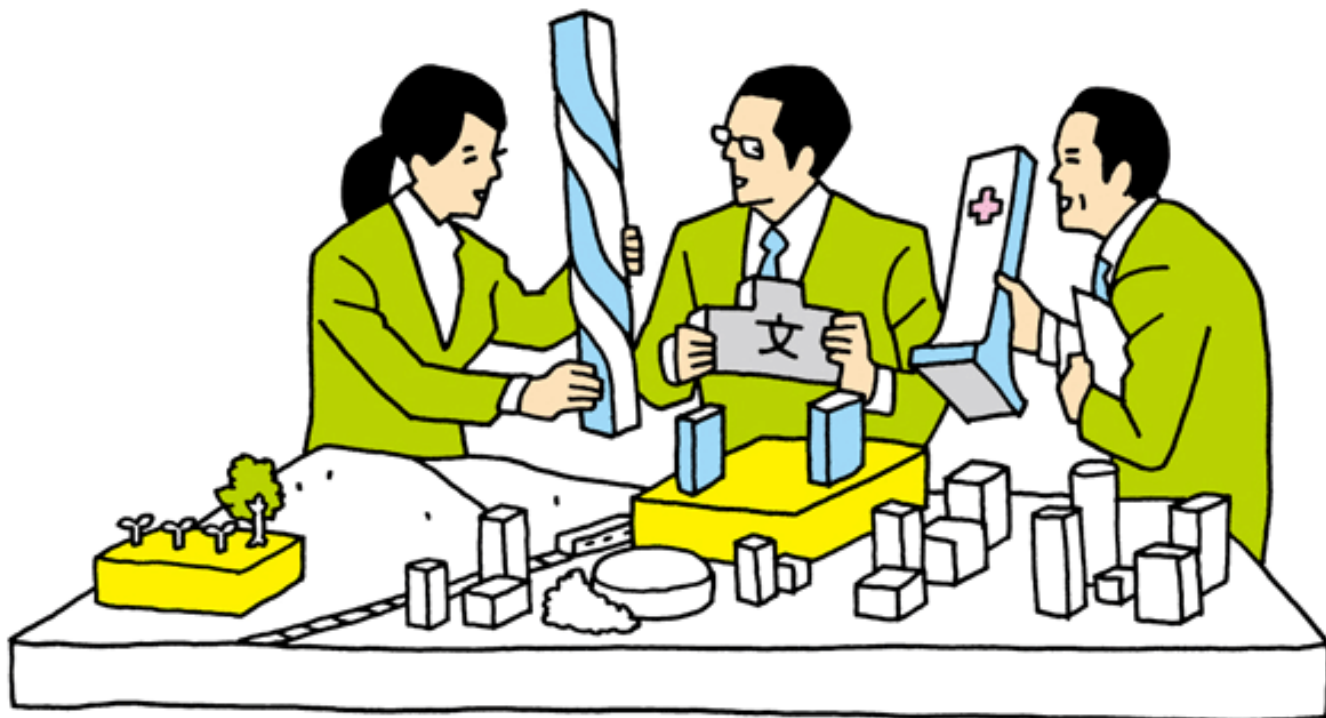
ベンチャー企業、応援します！

インターネット上で資金を調達する「クラウドファンディング」の仕組みを通じて、起業家は、事業立ち上げ資金を調達しやすくなり、個人投資家は、少額でのベンチャー企業への投資を行いやすくなります。

（政府の主な取組）

- 「クラウドファンディング」を法的に位置づけます。

「特区」で叶える、世界トップのまちづくり



「国家戦略特区」で「岩盤規制」を突破します！

「国家戦略特区」で、
「岩盤規制」の特例措置が認められます。

たとえば、より柔軟な病床の増加、民間事業者による公立学校運営、スピーディな都市開発等が可能になります。

(政府の主な取組)

- 国が主導し、「国家戦略特区」の指定地域とそれぞれの規制改革事項の方針を示しました。以下の6カ所が指定地域となる予定です。
 - ①国際ビジネスイノベーション拠点（東京圏）
 - ②医療等イノベーション拠点・チャレンジ人材支援（関西圏）
 - ③大規模農業の改革拠点（新潟県新潟市）
 - ④中山間農業の改革拠点（兵庫県養父市）
 - ⑤創業のための雇用改革拠点（福岡県福岡市）
 - ⑥国際観光拠点（沖縄県）
- 今後、国・自治体・民間企業が一体となって、現場のニーズを反映したさらなる改革を検討します。

イノベーション、続々創出！



脱・縦割り！

政府の研究開発予算を各省に効果的に配分し、イノベーションを次々と生み出せる体制が構築されます。

(政府の主な取組)

- 科学技術分野において政府の司令塔役を担う「総合科学技術会議」の機能を、さらに強化します。

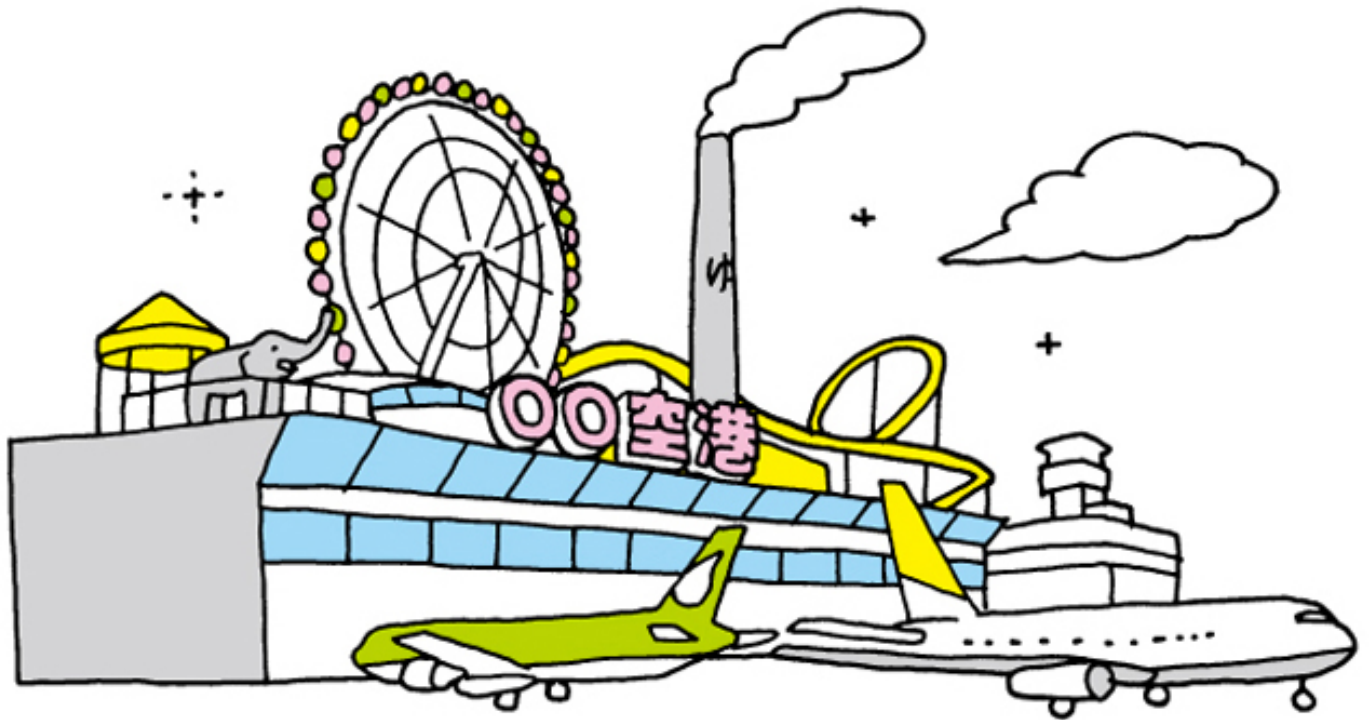
研究者のキャリアアップ、後押しします！

研究者等が、様々な機関で5年以上の期間限定プロジェクトに参加し、キャリアアップや研究成果の創出を実現できるようになりました。

(主な取組)

- 大学・研究開発法人等の研究者、教員、技術者等を対象として、「無期労働契約（期間の定めのない労働契約）」に転換するまでの期間を、5年から10年に延長しました。

民間パワーで公共サービスがもっと便利に



餅は餅屋に！「運営」は民間に！

民間事業者が、様々なインフラ運営ビジネスに
参入できるようになりました。

たとえば、国が管理する空港で、コンセッション方式*
が活用できるようになりました。

※民間事業者による自由な運営を認める仕組み

すでに、仙台空港等で導入に向けた準備が進められています。

(政府の主な取組)

- 公共施設について、「所有」と「運営」を一体化させてきたこれまでのやり方をあらため、コンセッション方式を推進するため、法令改正やガイドライン等で実務環境を整備しました。

ex. 国管理空港等におけるコンセッション方式の活用



国が運営することによる地元感覚、
経営感覚の不足

原則、着陸料等は全国一律で国が
設定

滑走路等(国)と空港ビル等(民間)
の運営主体が分離
※国特有の構造



民間資金・経営能力の活用

地域特性とニーズに対応した個別
空港ごとの経営

滑走路・ビル・駐車場の一体的運営
※世界の標準形態

日本を支える中小企業・小規模事業者の底力



匠の技術、応援します！

全国で1万1千社を超える中小企業・小規模事業者が
事業革新を行いやすくなります。

(政府の主な取組)

- 「ものづくり補助金」を1,400億円に増額し、さらにその対象を商業・サービス業に拡大しました。現在、対象事業を公募中です。

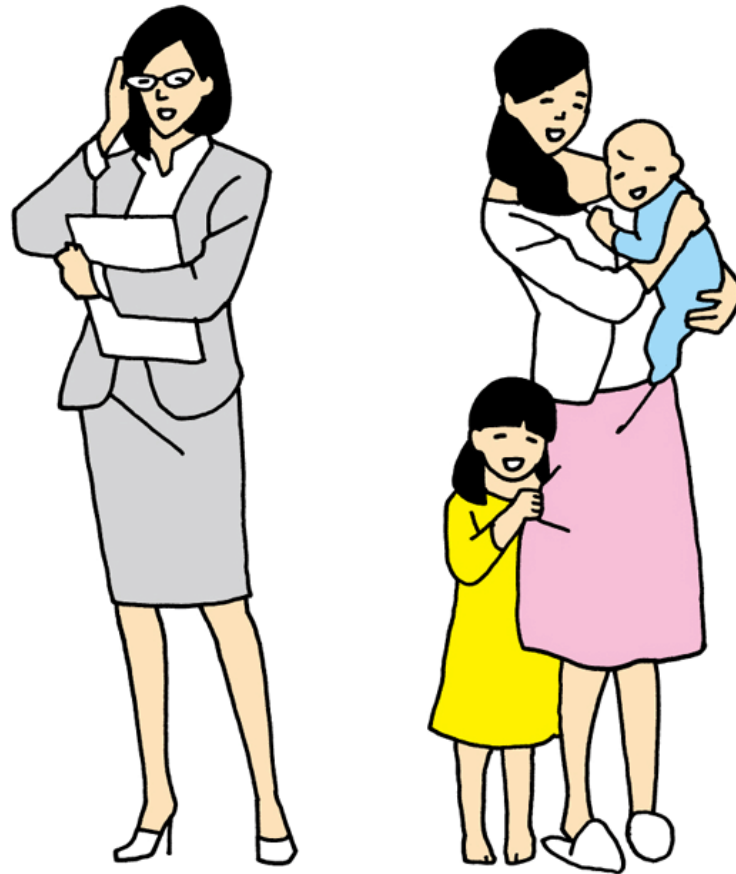
個人保証制度を見直し、 経営者の再チャレンジを後押し！

経営者は、思い切った事業展開や
早期の事業再生に取り組みやすくなりました。

(政府の主な取組)

- 経営者に求められる「個人保証」の慣行を見直しました。資金調達時等に、一定の条件を満たす場合には、経営者は個人保証を求められず、また、保証債務の整理を行った場合にも一定の資産を手元に残せるようになりました。

女性が輝く日本！



仕事か家庭か？いえいえ、仕事も家庭も！

子どもを持つ女性が、保育所不足を心配することなく、安心して仕事にも子育てにも取り組めるようになります。

(政府の主な取組)

- 助成の拡充等により保育所・保育士を増やし、2014年度末までに約20万人分、2017年度末までに約40万人分の受け皿を整え、待機児童ゼロを目指します。
すでに、横浜市（2013年4月）、福岡市・千葉市（2014年4月）では、待機児童ゼロを達成しました。
- 従業員の子育てと仕事の両立や女性従業員の活躍を支援する企業へのインセンティブ（税制措置や助成金）を引き続き講じます。
- 育休期間中の給付金を増額します。
- 企業における管理職への女性の登用状況等をまとめた、女性の活躍「見える化」サイトを開設しました。

若者の舞台は世界へ



若者よ、グローバルに活躍しよう！

意欲と能力のあるすべての若者が
留学できるようになります。

(政府の主な取組)

- 学生の海外留学促進及び学修時間の確保等のため、安倍総理は、主要な経済団体に対して就職活動の開始時期を後ろ倒しするよう要請しました。賛同いただける企業では、2016年3月に卒業する学生の就職活動から広報・採用活動の開始時期を後ろ倒しする見込みです。
- 奨学金や研修の充実等によって、留学の経済的負担を軽減します。

グローバルに活躍するための教育環境が手に入ります。

(政府の主な取組)

- 初等教育における英語教育の導入時期を早める等、小学校から高校までを通じて英語教育を強化します。
- 英語による授業の拡大やTOEFLを卒業要件にする等、国際化に取り組む大学を支援します。

日本の中もグローバル



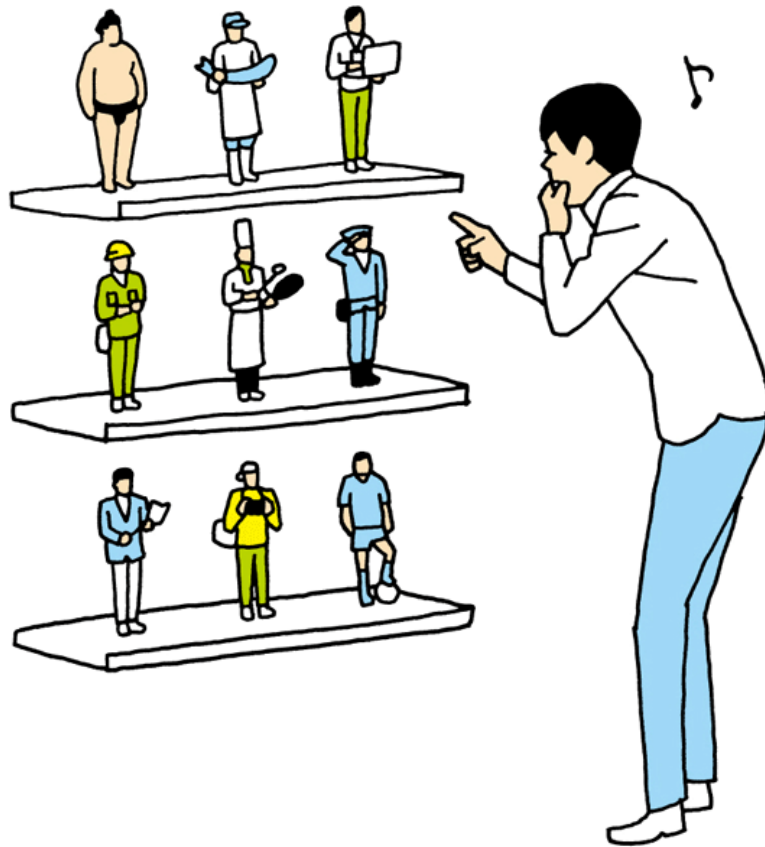
高度な能力を有する外国人の皆さん、いらっしゃい！

高度な能力を有する外国人が日本で活躍しやすくなります。

(政府の主な取組)

- 高度な能力を有する外国人（研究者・技術者・経営者等）に対して優遇措置（親を帯同しやすくする、永住許可までの在留歴を短縮する等）を講じます。
- 日本で建設分野の技能を学んだ外国人が、その後2年間（場合によっては3年間）働けるようにするため、2020年度までの時限措置として、新たな受入制度を創設します。
- 介護等、より幅広い分野での外国人材の活用について、さらに検討を進めます。

適した仕事を選べます



転職して、さらなるステップアップへ！

労働者が円滑に転職し、
適材適所でそれぞれの能力を発揮できるようになります。

(政府の主な取組)

- 労働者の中長期的なキャリア形成を支援するため、教育訓練の一部経費を補助する「教育訓練給付」を拡充します。
- 労働市場を活性化させるため、ハローワークが持っている情報を提供します。

正規・非正規の二極化を解消！

個々人のライフスタイルに合わせて
柔軟な働き方ができるようになります。

(政府の主な取組)

- 職務や勤務場所を限定する働き方に対応した就業規則のモデルを策定します。
- 労働者派遣制度、有期雇用の高度専門労働者・パートタイム労働者の処遇のあり方等を見直します。

世界も驚く健康長寿社会へ



医薬品が、インターネットで買える！

一般用医薬品（0.04%のごく限られた例外を除く）をインターネットで買えるようになり、生活者の利便性が向上します。

（政府の主な取組）

- 原則としてすべての一般用医薬品について、消費者の安全を守る適切なルールの下でインターネット販売を可能とするため、法律を改正しました。

	第一類医薬品	第二类医薬品	第三類医薬品
改革前	特にリスクが高い 《約100品目》 (例) ・胃腸薬 ・解熱鎮痛薬等	リスクが比較的高い 《約8,290品目》 (例) ・解熱鎮痛薬 ・かぜ薬等	リスクが比較的低い 《約2,950品目》 (例) ・ビタミン剤 ・整腸薬等
	インターネット販売不可		インターネット販売可
改革後	インターネット販売可		

約1.1万品目中
5品目(0.04%)

再生医療をスピーディに実用化！

治療法のない疾患への応用が期待される、iPS細胞などの再生医療の技術が実用化へ大きく近づきます。

(政府の主な取組)

- 細胞の培養・加工についての基準を定め、医療機関から企業への外部委託を可能にします。
- 再生医療製品の迅速な実用化を図るための承認制度等を創設します。

世界最先端の医療を、もっと受けやすく！

国内で世界最先端の医療が受けやすくなります。

(政府の主な取組)

- 外部機関を活用することで、保険診療と併せて受けられる先進医療^{*}の評価を迅速化させ、対象となる医薬品・医療技術を充実させていきます。
※将来の保険導入を見据えて、保険診療（患者が3割負担）と併せて受けられることが認められている、高度な医療。先進医療自身に要する負担は、全額患者が負担。
既に、2013年11月、抗がん剤について、新たな評価体制を創設しました。今後は、再生医療や医療機器について、先進医療の評価を迅速化する仕組みを構築します。
- 新薬等の審査機関のマンパワーを増強するとともに、高度な医療機器の民間認証を可能にします。
- 外国医師の臨床修練制度^{*}について、教授・臨床研究目的の追加や有効期間の延長を行います。
※医療の研修を目的として来日した外国人医師等に対し、その目的が十分に達成できるよう、特例的に診療を行うことを認める制度。

ICT等による合理化で、さらに健康な日本へ！

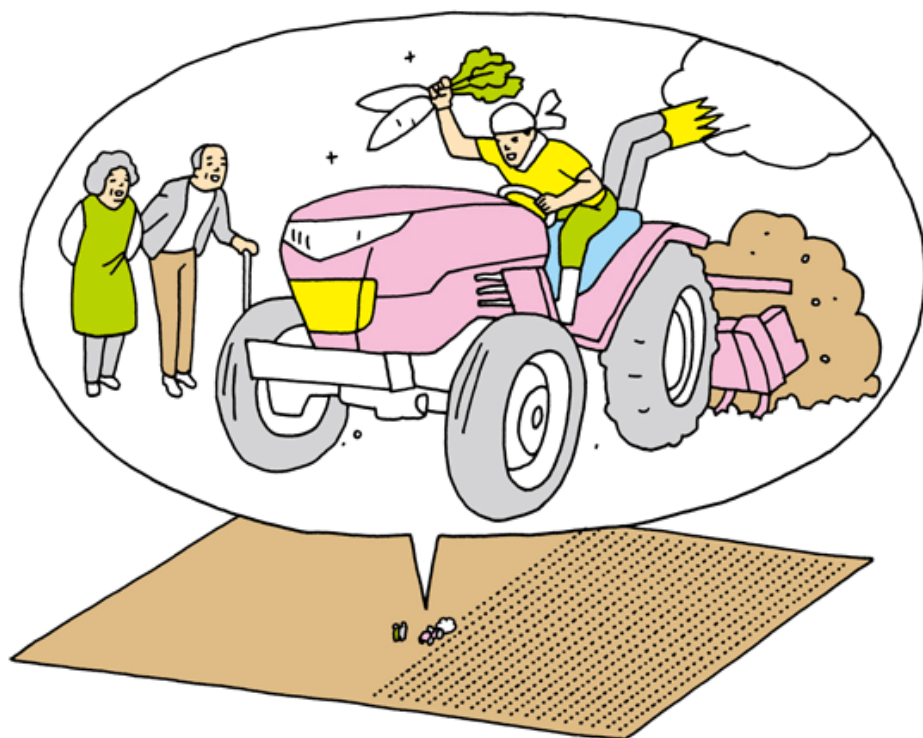
医療サービスが効率化されます。

たとえば、広島県呉市では、電子化されたデータを用いて保健指導等を行い、健康づくりの推進と医療費削減を両立しました。

(政府の主な取組)

- 医療保険者に対して健診情報等のデータの分析に基づく保健事業の実施を求めるなど、予防・健康管理分野でのICT利活用を促します。
- 複数の医療法人を統括して経営できるようにするなど、医療法人経営の高度化・効率化を検討します。

農業はより大規模に！より自由に！



大きな農地で、大きく稼ぐ！

やる気のある担い手は、コスト競争力のある大規模農業に取り組めるようになります。

(政府の主な取組)

- 各都道府県に設置される「農地集積バンク」が、分散した農地を集約し、やる気のある担い手に貸し付けます。
すでに、39の道県で組織を立ち上げました。

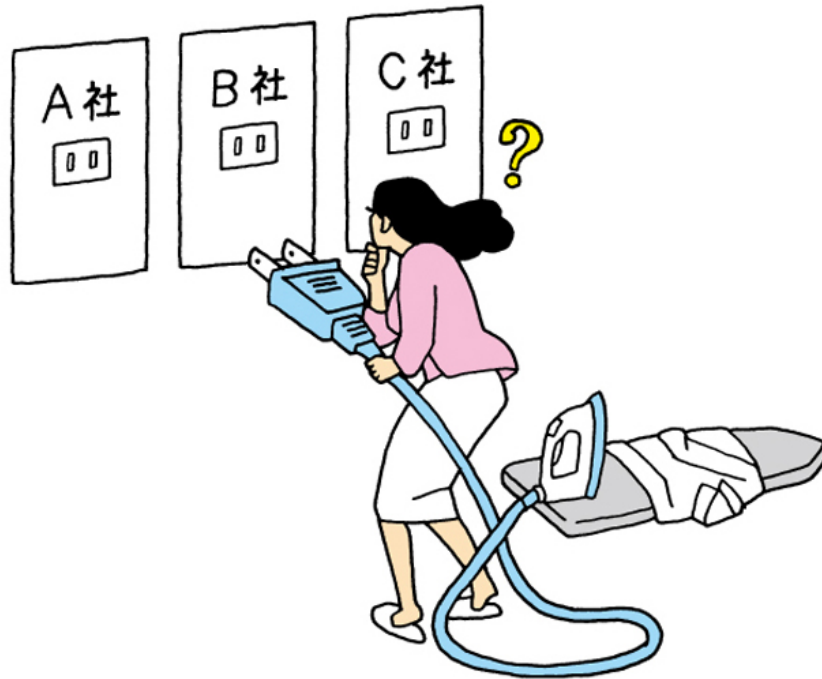
米の生産調整（いわゆる減反）の見直しを含む農政改革で、農業の競争力強化へ！

農家が自由に作物を選択し、競争力を強化できるようになります。

(政府の主な取組)

- 40年間続いてきた米の生産調整※を見直し、5年後を目途に自由に作付できるようにするとともに、生産性が高く、高付加価値な「戦略作物」を振興します。
※政府が生産数量目標を自治体等を通じて各農家に配分する制度
- 米の直接支払交付金※の単価を2014年産から半減し、2018年産から廃止する一方、意欲と能力のある担い手に限定した直接支払（経営所得安定対策）を実施します。
※米の生産数量目標に従って生産を行う農家に対して支払われる交付金

電力会社を選べる時代へ



電力市場、完全自由化へ！

2020年へ向けて下記の3ステップで電力システムの改革を進めます。

<第1ステップ> 広域系統運用の拡大

地域を越えて電気を融通(分け合う)しやすくして、電力需給のひっ迫等に対応できるようになります。

2015年目途

<第2ステップ> 小売参入の全面自由化

各家庭で、電力会社や料金メニューを選べるようになります。

2016年目途

<第3ステップ> 送配電部門の法的分離 /小売料金規制の撤廃

- ・送配電網を誰もが公平に利用できるようになります。
- ・小売料金が全面自由化されます。

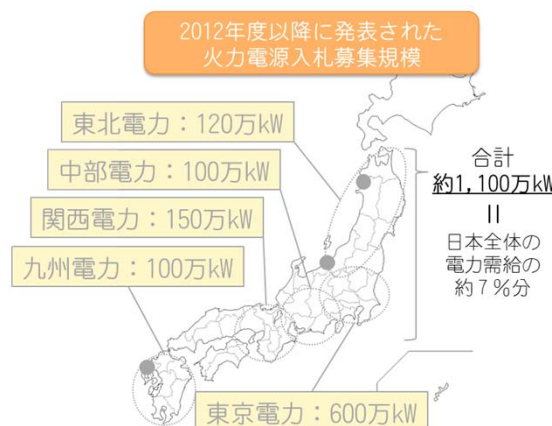
2018年～
2020年目途

高効率な火力発電を積極導入！

高効率な火力発電の最新設備を素早く導入できるようになり、環境負荷にも配慮しつつ発電コストが下がります。

(政府の主な取組)

- 火力発電の設備を更新する際に求められる環境への影響評価の検討期間を約3年から最短1年強に短縮出来るようにしました。



火力発電設備の約20%は運転開始から40年を超えて使用中

高効率の最新設備に置き換えることで発電コスト及びCO2排出量を削減

発電技術の進歩(熱効率の向上)

	老朽化した設備 (1970年頃)	最新設備 高効率化
石炭火力	約39%	約43%
LNG火力 (1980年頃)	約38%	約52%

Welcome to Japan !



めざせ、年間 2,000万人！

2013年の訪日外国人旅行者数は、初めて1,000万人を達成。
2020年に向けて2,000万人の高みを目指します。

(政府の主な取組)

- 外国人旅行者を誘致するため、昨年のASEAN諸国に続き、その他の国についてもビザ要件の緩和の是非を検討します。
- 一定の要件を満たす富裕層外国人の長期滞在を可能にする制度の導入を検討します。

開始日	国名	以前の措置	緩和措置 (滞在期間)
2013年 7月1日	タイ	数次ビザ (90日)	ビザ免除 (15日)
	マレーシア	数次ビザ (90日)	ビザ免除再開 (90日)
	ベトナム	一次ビザ (90日)	数次 (15日)
	フィリピン	一次ビザ (90日)	数次 (15日)
	インドネシア	数次ビザ (15日)	数次 (最長 30日)
10月15日	アラブ首長国連邦	一次ビザ (90日)	数次 (90日)
11月18日	カンボジア	一次ビザ (90日)	数次 (15日)
	ラオス	一次ビザ (90日)	数次 (15日)
11月25日	バブアニューギニア	一次ビザ (90日)	数次 (15日)
2014年 1月15日	ミャンマー	一次ビザ (90日)	数次 (15日)

ショッピングといえば、ニッポン！

ショッピング目的の外国人旅行者が増えるとともに、
訪日観光時の消費が拡大することが期待されます。

(政府の主な取組)

- 2014年10月から、外国人旅行者が日本国内の免税店でショッピングする際、消費税の免税対象をすべての品目(現在除外されている食品類、飲料類、たばこ、薬品類及び化粧品類等も含む)に拡大します。
- 外国人旅行者が地方を訪れるときも、免税でショッピングができるよう、地方に免税店を増やすサポートを行います。

経済連携をバネに日本を拠点に世界へ



企業活動の国境、なくします！

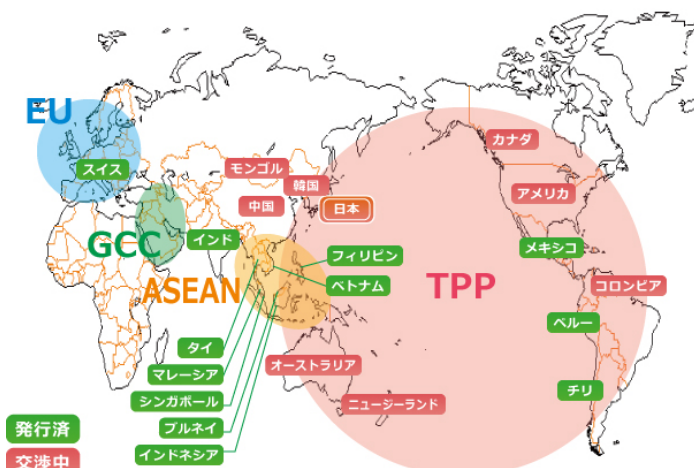
グローバル企業は、関税の障壁など、国内外の市場にまたがる制度面の障害をクリアし、より自由に活動できるようになります。

特に、太平洋を取り囲む国々の間でモノやサービスの移動を自由にするルールである「TPP（環太平洋パートナーシップ協定）」では、関税を全て即時撤廃する仮定での試算によると、関税撤廃だけでも3兆円を超える経済効果*が見込まれることとなっています。
※非関税措置の削減やサービス・投資の自由化は含まない

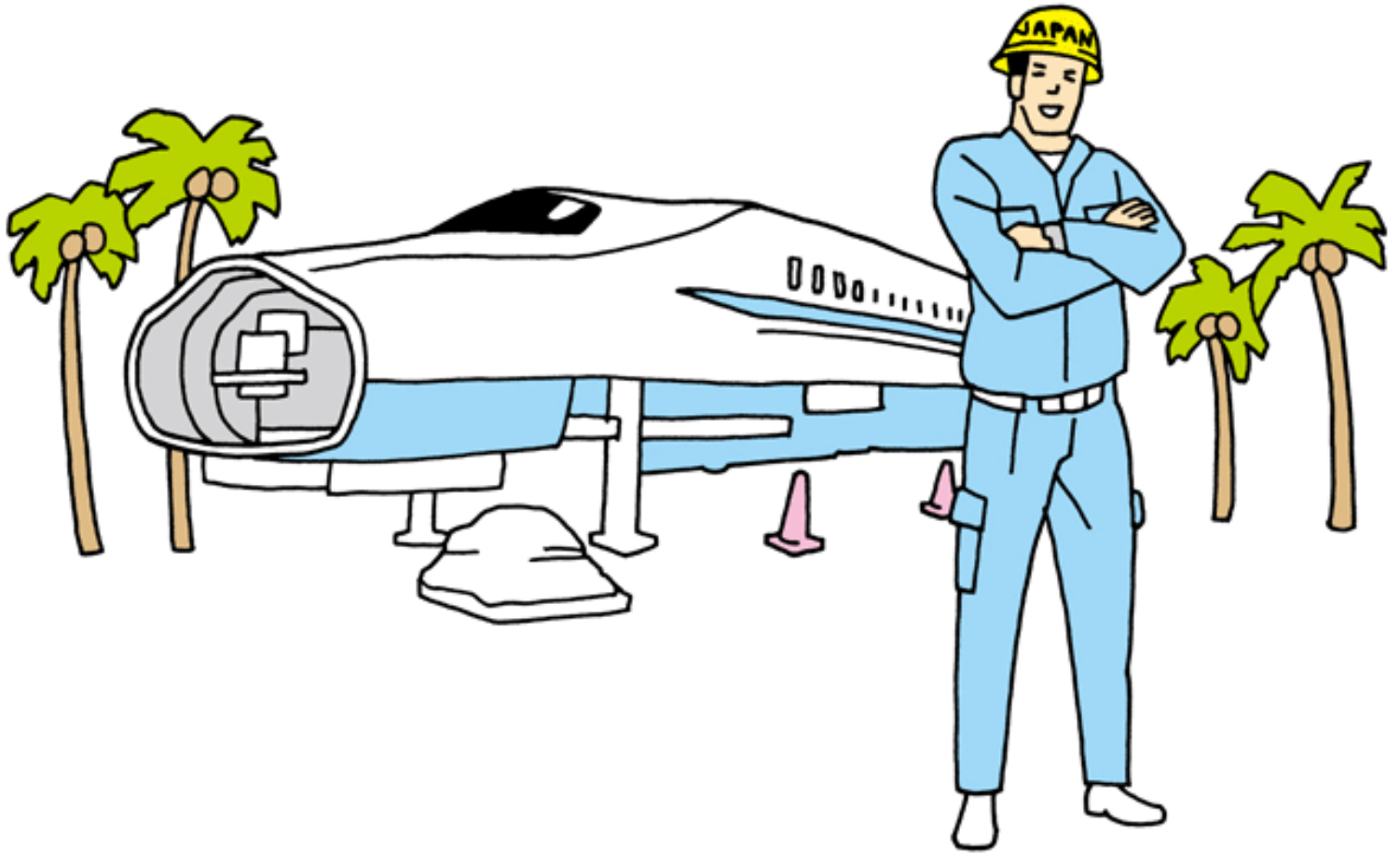
（政府の主な取組）

- TPPはじめ、東アジア16か国・日中韓・日EU等の間で、グローバルな経済活動のベースとなる経済連携を推進し、FTA（自由貿易協定）締結国との貿易額比率を現在の19%から、2018年までに70%に高めます。
- TPPについては、昨年来、参加国間で国益をかけた交渉を進め、最終局面を迎えています。

経済連携の進捗状況



世界のインフラに、安全・信頼の「日本印」



世界のニーズに、日本の技術で応えます！

高い技術力を持つ日本企業が、
世界の巨大なインフラ需要を積極的に取り込み、
ビジネスを拡大できるようになります。

すでに、安倍総理によるトップセールスなどにより、
我が国企業によるインフラ受注実績は、
2013年に前年比約3倍の約9.3兆円※に増加しました。
※公開情報等から各府省が把握できた主要案件の合計額

(政府の主な取組)

- 「インフラ輸出機構」を創設し、交通や都市開発の分野で海外市場に飛び込む事業者を資金面等で支援します。
- 事業者がより安心して挑戦できるよう、貿易保険※の対象を、「海外子会社間の国境をまたぐ取引」や「テロ・戦争等のリスク」にも拡大します。
※海外取引におけるリスクが発生した際、日本企業が被る損失を補てんする保険（政府が再保険）

Cooooo | Japan !



世界に発信しよう、日本の魅力！

世界に日本文化の魅力を伝えることで、日本のプレゼンス向上、海外マーケットの拡大、訪日外国人旅行者の増加が期待されます。

すでに、和食ブームの効果などにより、農林水産物・食品の輸出額は、2013年に過去最高の5,505億円を記録しました。
2020年に1兆円達成をめざします。

(政府の主な取組)

- 日本食・ファッション・コンテンツ等、日本の魅力をTV番組や販売店等を通じて世界にPRする活動を資金面で支援します。

おくづけ

- 資料名：

やわらか成長戦略。～アベノミクスをもっと身近に～

- 最終更新日： 2014年4月15日（火）

※掲載内容は、2014年4月11日時点の情報です。

- 本資料に関するお問い合わせ先：

内閣官房 日本経済再生総合事務局 担当：高谷

電話番号 03-3581-9312

※個別の施策についてのお問い合わせについては、担当府省の窓口をご案内させていただきます。

- 本資料掲載ホームページURL：

<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seichosenryaku/index.html>

※上記ホームページでは各施策の進捗状況や各省ホームページへのリンク等も掲載しております。

※より詳しく知りたい方は、詳細な情報を掲載している下記のホームページも参照ください。

（首相官邸ホームページ：アベノミクスの最新情報）

http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html

※本資料に掲載されているイラストの著作権は内閣官房に帰属します。

同イラストの無断での転載を禁じます。

